



“ものづくりに携わるすべての人々に寄り添い、
世界に「できる」を生み出す。”

株式会社Cominix

－生産性向上に貢献する高度専門商社－

2023 年度 環境経営レポート

（対象期間： 2023 年4月1日～ 2024 年3月31日）



®環境省

エコアクション21

認証番号 0012401

発行日： 2024年6月13日

目 次

項 目	ページ
ごあいさつ	3
環境経営方針	3
組織の概要	4
事業・製品の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	5～6
主な環境負荷の実績	7
環境経営目標及びその実績	7
環境経営計画の取組結果とその評価	8～10
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無	11
緊急事態対応訓練	11
代表者による全体の評価と見直し・指示	12
これまでの環境活動の紹介	12

～Cominix 事業概要～

「生産性向上に貢献する高度専門商社」を基本方針として掲げており、

「切削工具」を主たる取扱商品としています。（超硬工具の世界市場は約1.2兆円 うち日本は約0.4兆円）

「切削工具」とは、生産ラインの工作機械に装着され、超高精度の金属加工を実現する超硬工具であり、モノ作りのコアな工程における、生産性に直結する重要な工具となっております。

切削工具を用いた加工の一例



□ごあいさつ

当社は、1945年に大阪で創業、1950年に『大阪工具株式会社』を設立いたしました。その後、1954年に『大阪工機株式会社』に改称し、2018年4月に現社名の『株式会社Cominix』へと社名変更いたしました。この「Cominix」は当社が提供するサービスを総称するブランド名として商標登録しており、海外現地法人の社名に「Cominix」を取り入れるなど、「Cominix」ブランドは業界内で浸透しつつあります。

当社はこれまで、顧客の生産性向上に寄与することで社会の発展に寄与することを基本方針に掲げ、日本の中核産業であるものづくり産業の、その根幹に関わる切削工具と耐摩工具の販売に特化することで、ものづくり産業の発展に貢献してきました。また、切削工具と耐摩工具を根幹にしながらも、M&Aを軸とした事業規模の拡大、有力な海外メーカーの発掘、テクニカルセンターにおけるデータ分析の高度化、映像伝送分野・マシンビジョン分野の光システム製品の取扱いや鉱物資源ビジネス・eコマースビジネス・工作機械販売ビジネスといった新規事業の展開により、業界内での差別化を進めて参りました。

今後も時代の先端を切り拓き、『ものづくりに携わるすべての人々に寄り添い、世界に「できる」を生み出す。』を存在意義として、イノベーションを巻き起こすことで社会課題の解決と持続可能な地域社会へ貢献できる企業となるよう、社員一丸となって一層精励してまいります。

環境経営方針

<環境経営理念>

当社は今後も継続して経営活動を行うことにおいて地球環境の保全は最重要課題であると考えております。

日本の産業に密接に関わる弊社は人々の健康維持と環境保全に積極的に努め、継続的改善により、これからも地球環境と共に発展し続ける企業を目指します。

<環境保全への行動指針>

1. 事業活動において、環境に関する法令、規則を遵守し環境保全に努めます。
2. お客様の生産性向上を実現する事により、環境負荷の低減を目指します。
3. モノづくりを支援する企業として環境に配慮した活動に取り組みます。
4. 事業活動において、エネルギー、資源、廃棄物、水使用量の削減・リサイクルに積極的に努めます。
5. 環境保全遂行のため、全従業員に対しての環境教育を行います。
6. 地域の環境保全活動に積極的に参加し、地域環境活性化に取り組みます。



制定日：2017年10月1日

改定日：2024年6月13日

代表取締役社長執行役員 柳川修一

□組織の概要

更新日：2024年3月31日

(1) 名称及び代表者名

株式会社Cominix

代表取締役社長執行役員 柳川 修一

(2) 所在地

本 社 大阪府大阪市中央区南本町1丁目8番14号 JRE堺筋本町ビル
 東京都品川区西五反田3丁目7番10号 アーバンネット五反田NNビル4F
 北関東支店 群馬県太田市飯田町623 ニッケイビル5階
 名古屋支店 名古屋市中区千代田1-6-1
 広島支店 広島県広島市中区基町13-9 東洋証券広島スクエア8F

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 総務部部长 中村 学 TEL：06-7663-8321
 担当者 総務部主任 鈴木 雄大 TEL：06-7663-8321

(4) 事業内容

切削工具・耐磨工具・精密機械・環境製品
 ・光システム製品・販売及び開発とサポート

(5) 事業の規模

売上高 1989800 万円

	本社	東京支店	福岡支店	名古屋支店	広島支店	合計
従業員	94名	28名	6名	18名	10名	156名

	営業所	ロジ	テクニカルセンター	その他		合計
営業所・ロジ・テク従業員	101名	6名	5名	14名		126名
					総合計	282名

(6) 事業年度 4 月 1 日 ～ 3 月 31 日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名：株式会社Cominix

対象事業所：全事業所

活動：切削工具・耐磨工具・精密機械・環境製品・光システム製品・販売および開発とサポート

□事業や製品(商品)の紹介

主な事業の紹介

金属加工に用いる切削工具を取り扱う販売店・ユーザーへ、「生産性の向上」を軸とした、切削工具の提案販売を行います。
 「製造原価全体の削減」を目標とし、自社で提供する商品と使い方の提案にて解決策にアプローチする方法により、『**オンリーワンビジネスモデルを確立**』を実現しています。

主な取扱商材

・切削工具

工作機械に取付けて使用する。バイト・ドリル・フライスなどがあります。局部的に衝撃的な高い応力や摩擦を受け、高温になることから高温でも強度・靱性・硬さ・耐磨耗性にすぐれる材料が使用されます。切削条件に応じて、炭素工具鋼・高速度鋼・焼結炭化物・セラミックス・ダイヤモンドなどが用いられます。

・耐磨工具

雄型と雌型の対となった工具の間に素材を挟み、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工に主に使用されます。主にビールやジュース等の製罐工具、化学繊維など様々な製造業者に販売しています。

・光システム機器

半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、外観検査装置製造を行う業界などにむけて光学部品、光源装置、照明用光ファイバーを販売しています。



環境経営組織図及び役割・責任・権限表

代表取締役 柳川 修一

内部監査チーム

環境管理責任者
中村 学

環境管理担当者
鈴木 雄大

EA21 事務局

環境会議



大阪本社	管轄拠点	東大阪(営)	兵庫(営)	和歌山(営)	大阪ロジ	テクニカルセンター	滋賀
東京支社	管轄拠点	仙台(営)	水戸(営)	埼玉(営)	厚木(営)	甲府(営)	
		北関東支店	長岡(営)	長野(出)	北関東ロジ	横浜(営)	
名古屋支店	管轄拠点	岐阜(営)	浜松(営)	金沢(営)	三重(営)	名古屋ロジ	
広島支店	管轄拠点	呉(営)	福山(営)	岡山(営)	四国(出)		
福岡支店	管轄拠点	北九州(出)	南九州(出)	熊本			

※南九州出張所は23年9月30日に閉所

	役割・責任・権限
代表者（社長）	環境経営に関する統括責任
	環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備
	環境管理責任者を任命
	環境経営方針の策定見直し
	環境経営目標環境経営計画書を承認
	代表者による全体の評価と見直し、指示
環境管理責任者	環境経営システムの構築、実施、管理
	EA21システムの円滑な運用
	環境活動の結果実績を代表者へ報告
	情報の収集、文書の作成
環境事務局	環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施
	環境経営目標、環境経営計画書原案の作成
	環境活動の実績集計
	環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理
	環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施
	環境関連の外部コミュニケーションの窓口
	環境経営レポートの作成、公開（事務所に備え付けと地域事務局への送付）
環境会議	環境経営計画の審議
	環境活動実績の確認・評価
内部監査チーム	環境に関する内部監査の計画
	環境に関する内部監査の実施報告
拠点長	自部門における環境経営方針の周知
	自部門の従業員に対する教育訓練の実施
	自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告
	自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚
	決められたことを守り、自主的積極的に環境活動へ参加
	環境改善への意見提案や環境問題異常時の上司への報告

□主な環境負荷の実績

項 目	単位	2021年	2022年	2023年
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	723,613	693,470	667,761
廃棄物排出量				
一般廃棄物排出量	kg	3,714	3,182	3,092
産業廃棄物排出量	kg	18,390	37,823	11,951
水使用量	m ³	1,040	900	1,068

※二酸化炭素排出係数 0.524 kg-CO₂/kWh 電力会社の調整後の係数

□環境経営目標及びその実績

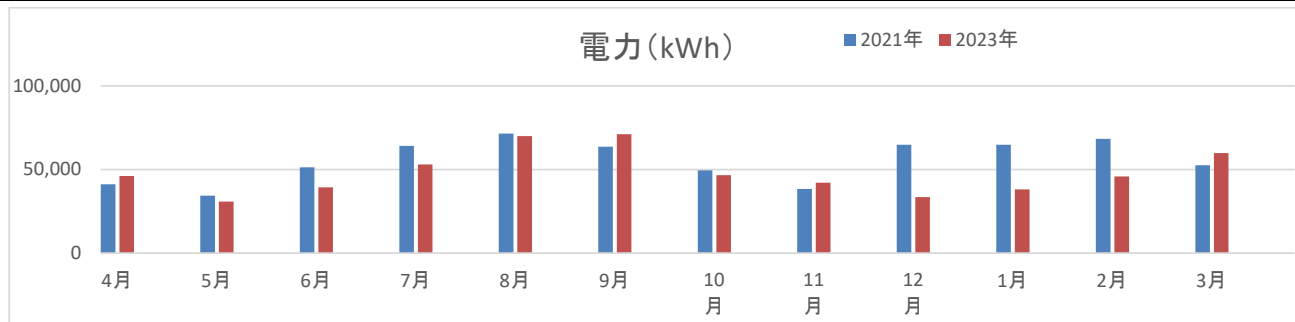
年 度 項 目		基準値	2023年		評価	2024年	2025年
		基準年	目標	実績		目標	目標
電力による二酸化炭素削減	kg-CO ₂ (累計)	342,692	308,423	302,155	○	308,423	308,423
	基準年度比	2021年	90%	88%		90%	90%
原単位	kWh/百万円	34.815	31.333	28.979	○	31.333	31.333
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO ₂	380,154	361,146	365,606	×	361,146	361,146
	基準年度比	2021年	95%	96%		95%	95%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	722,846	669,569	667,761		669,569	669,569
一般廃棄物の削減	kg	3,714	3,528	3,092	○	3,528	3,528
	基準年度比	2021年	95%	82%		95%	95%
産業廃棄物の削減	kg	18,390	16,551	9,437	○	14,712	12,873
	基準年度比	2021年	0.9	51%		0.8	0.7
水道水の削減	m ³	1,040	936	1,068	×	936	936
	基準年度比	2021年	90%	103%		90%	90%
環境に配慮した社内生産活動	行動目標(次項による)						

□環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

数値目標:○達成 ×未達成

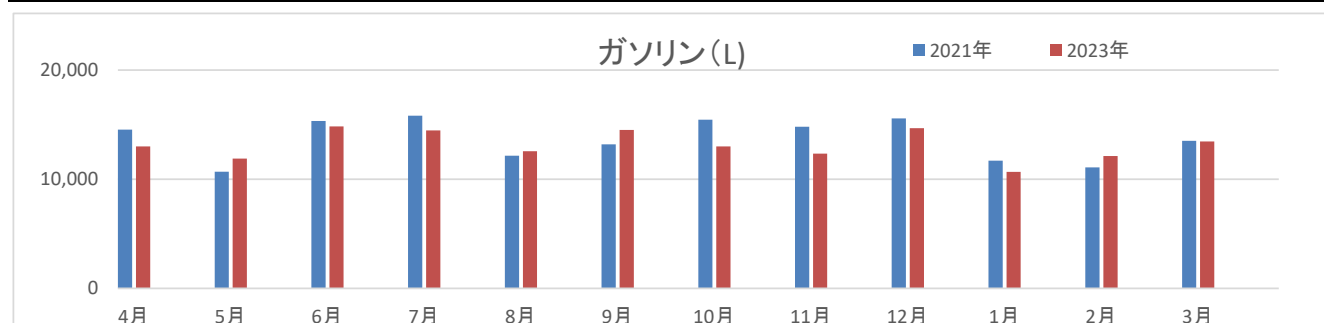
活動:◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	月次評価では目標を上回ることも有りました。しかしながら残業を減らす等節電を心掛け、年度末における累計評価では目標数値を下回ることが出来ました。8月より「再エネ100」を導入し、脱炭素化を図りました。次年度はロジ3拠点の高圧電力を「再エネ100」に切り替え、脱炭素化をより強化します。対21年度の累計比が88%以下となるように目指します。
・不要照明の消灯	○	
・クールビズ・ウォームビズの実施	○	
・ハイブリッドワーク定着	○	



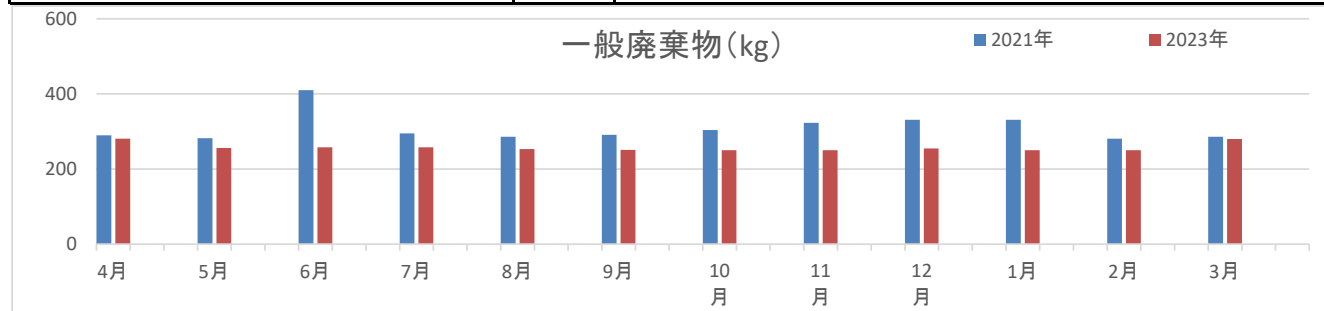
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2021年	41,216	34,426	51,326	64,143	71,553	63,666	49,529	38,435	64,842	64,842	68,313	52,517
2023年	46,192	30,808	39,333	53,039	69,963	71,172	46,639	42,143	33,489	38,081	45,890	59,883

自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	営業活動の活発化により、営業最終的な累計評価は目標を上回ることには出来ませんでした。CO2の量は基準年と比較して96%に抑えることに成功しました。次年度はテレマティクス車載器の導入によって、速度制限の取り締まりを強化することで、ガソリンの使用量をさらに抑え、対21年度比95%以下を目指します。
・アイドリングストップ	○	
・効率的なルートで配送	○	
・環境に配慮したハイブリッド車を導入	○	



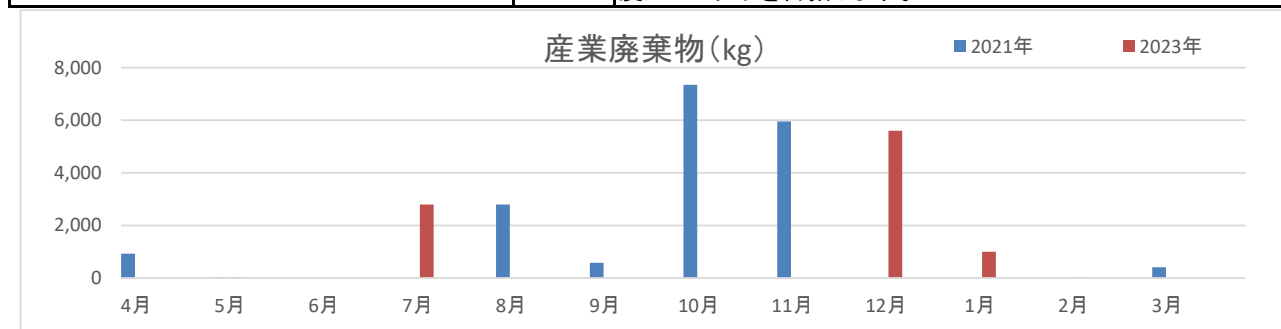
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2021年	14,546	10,687	15,331	15,821	12,148	13,194	15,459	14,807	15,566	11,704	11,079	13,518
2023年	13,005	11,883	14,843	14,469	12,570	14,515	13,004	12,351	14,681	10,679	12,127	13,461

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	社員の心掛けの成果が出ており、一般廃棄物を減らしていくことに成功しました。書面の電子化を取り入れることでゴミを減らし、分別を推進しております。古い紙面等、再生可能な資源は可能な限りリサイクルに回すことを呼びかけるなどして、次年度は対21年度比82%以下を目指します。
・分別の徹底	○	
・帳票の電子化による印刷物の削減	○	



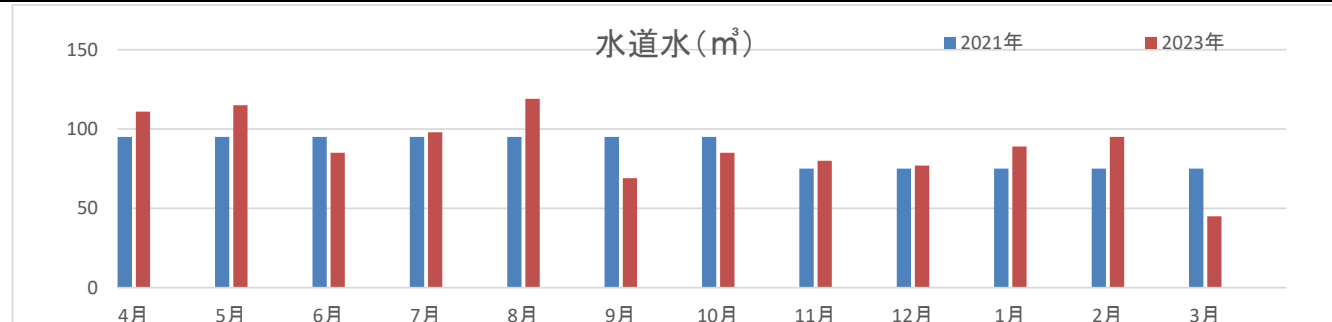
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2021年	290	282	410	295	286	291	304	323	331	331	281	286
2023年	281	256	258	258	253	251	250	250	255	250	250	280

産業廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	事務所移転のありました7、12月が産業廃棄物の数値が一時的に増加しました。なるべく産業廃棄物を纏めるといった心掛けにより、累計の数値は目標数値を下回ることができました。なるべく物を長く使う、産廃となる物の購入を控えるなどを呼びかけ、次年度は対21年度比51%以下を目指します。
・分別の徹底	○	
・産廃となりうるものはなるべく使用しない	○	
・使用できるものは出来る限り使用する	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2021年	930	40	0	0	2,800	580	7,350	5,950	0	0	0	410
2023年	0	25	0	2,800	0	0	0	0	5,600	1,000	12	0

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	基準年がコロナ禍ということもあり、当時と比較して出社する社員が増えたこともあり、水道水の累計使用料は目標値を上回る103%となりました。
・現状維持	○	
・漏水の監視	○	
・水道設備の定期メンテナンス	○	暑い時期など、使用量が増えるときは「節水」を呼びかける等して、対21年度比95%を目指します。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2021年	95	95	95	95	95	95	95	75	75	75	75	75
2023年	111	115	85	98	119	69	85	80	77	89	95	45

環境に配慮した社内生産活動	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・全社における社内業務のDX化の推進	○	通常出社が当たり前となりました。コロナ禍で培われた技術を活用し、紙を使用しない稟議書の作成、遠方においても承認できるシステム、直接対面の不要なオンライン会議等業務の効率化を推奨しております。次年度も積極的にオンライン会議を活用し、移動時間の削減やガソリン消費量の減少に繋げるようにします。
・全社的なリモートワークの実施	○	
・5S活動の推進	○	
・Cominix-on-lineシステム見直し(受注業務工数)	○	

取組紹介欄

- ・ZOOMやTems、Meetを業務に取り入れることで、各拠点から移動することなく、オンライン会議を行うことができ、また取引先へ直接向かわずとも打ち合わせや商談が出来る為、不要な車移動を減らした営業活動を心掛けました。
- ・rakumoの導入を継続し、稟議書や申請書の作成を電子化しております。これにより、書面を取り交わすことが無くなり、仮に“差戻し”となった際も書面を破棄することなく再申請が出来ます。
- ・dialpadをコロナ禍より導入している為、通常の携帯を所持していない社員ともPCが有れば連絡を取ることが出来、またリモートワークが必要となった際も業務に支障が出さずに対応できま



□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	産業廃棄物(廃プラ、廃ガラス、廃油等)
騒音規制法	空気圧縮機、送風機
振動規制法	空気圧縮機
フロン排出抑制法	業務用空調機・冷凍庫・冷蔵庫
顧客要求事項	品質管理

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要望等

⇒2023年度は外部からの苦情は有りませんでした。

□緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定： 火災の発生	
■実施日： 2024年1月23日	■実施場所 大阪本社(JRE堺筋本町ビル1F 駐車場)
■参加者： 全社員	
■実施内容： ☒ 通報訓練 ☒ 消火訓練 ☒ 避難訓練	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
事前に告知を受け、慌てることなく訓練に参加しました。消火器の使用を体験しましたが、積極的に参加し、有事の際に備えて間違いなく使用できるように訓練しました。本物の炎や煙を目にした際に適切に行動出来るよう、今後も訓練を推進したいです。	
■実施状況の様子	
	
	

緊急事態の想定： 火災の発生	
■実施日： 2024年1月16日	■実施場所 東京支社(アーバンネット五反田NNビル)
■参加者： 全社員	■実施内容：
	☒ 通報訓練 ☒ 消火訓練 ☒ 避難訓練
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
火災発生時に正しく消火器が使用できるように座学ではなく、体験することで学びました。また緊急時に消火栓が使えるように、実際に内部を見て消火ホースを取り出して、使用方法を学びました。避難に関しては形式に則り行われ、滞りなく行われました。緊急時に慌てずに避難できるよう、継続した訓練が必要かと思われます。	
■実施状況の様子	
	
	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2024年6月13日

****総括****
 昨年は、新型コロナウイルスの影響から回復し、事業活動が活発化しました。しかし、その結果として、ガソリン使用量の増加につながりました。
 より環境に配慮した社内生活活動に取り組むとともに、今後は我々の事業を環境保全活動と一体とすべく、取り組んでいきたいと思
 います。

****次年度の計画****
****CSRの観点からの環境活動の拡大****
 社会的責任(CSR)を重視し、社の事業活動において環境保護活動をより積極的に展開します。
 特に、超硬のリサイクル活動をプロジェクトとして推進します。

****超硬リサイクル活動の推進****
 国内で超硬のリサイクルをすることで、鉱石からの精算に比べて30%のCO2削減が可能です。積極的に超硬リサイクルに取り組むこ
 とで持続可能
 な資源利用に貢献します。この活動を通じて、循環型社会の構築に寄与します。

****生産性向上活動****
 社の方針である、お客様の生産性工場に貢献することで、CO2使用量の削減に努めます。

環境経営方針	☒	変更なし	☐	変更あり
環境経営目標・計画	☐	変更なし	☒	変更あり 実績を踏まえて見直すこと
実施体制他	☒	変更なし	☐	変更あり

□これまでの環境活動の紹介

01 ものづくり産業の持続可能性に配慮した資源の有効活用（有効利用）

あらゆるものづくり産業で地球環境に配慮した運営が求められています。Cominixグループでは、有限である資源を持続可能な形で利活用に取り組みます。

具体的な取り組み

- 超硬リサイクル
- ものづくりの真の生産性向上に資する、耐久性の高い製品の発掘・拡販・廃棄物削減に関する取り組み
- リユースに関するサービスの推進



02 脱炭素社会実現への貢献

カーボンニュートラルの実現に向けたトレンドが強まっています。Cominixグループとして、CO2を大量に排出する業界の事業の抜本的な変革に取り組むことで、脱炭素社会の実現に貢献します。

具体的な取り組み

- グリーン市場への進出・開拓
- 環境に配慮した商材の探索
- EV事業への投資
- 温室効果ガス削減に最適な物流体制（サプライチェーン）の構築



□次年度の取組

次年度は社員や拠点が増えることを予定しており、より管理が難しくなるかと思われます。
24年4月より、弊社のロジ3拠点にて使用している「高圧電流」もリコージャパン株式会社が提供する「再エネスタンダード100」に切り替えていきます。

「再エネスタンダード100」は、再生可能エネルギーの権利をリコージャパン株式会社より購入するプランであり、このプランを取り入れることで「実質再エネ100%」を証明できるものとなります。
しかしながら、「どんなに電力を使ってもCO2が排出されない」ということを意味する訳ではないため、継続して使用電力の削減を心掛ける、対策を検討する必要が有るかと思われます。

弊社の主な事業の中に、「提案販売を行い、生産効率の向上」を目標としておりますが、その先には「提案により、ユーザーのランニングコストの削減」といった、ユーザーの仕事の効率化、環境への負荷低減も念頭に置いております。
今後、上記のような「提案によって、エコに繋がった案件」等もデータとして入手、エコアクションへ導入出来ていければと思います。

□編集後記

今回は初の「更新審査」となります。

前回の審査で受けたご指摘の見直し、前回同様に必要なデータの搜索の為専門機関への問い合わせを行い、誤りの無いように本資料の作成を行いました。
中間審査から8ヶ月程ですが、改めて見直してみると社内の変化が慌ただしく、当時と異なり戸惑うことも有りましたが、ようやく資料が作成できました。

『脱炭素』を掲げ、アクションは起こしているものの、まだまだ施策の検討が必要とも感じます。
「弊社で何が出来るのか」を継続して検討し、取り入れられるものを今後も搜索することを職務に取り入れていこうと思います。

今回の審査にご協力いただきました皆様に心から感謝を申し上げます。